

# 令和6年度事業計画

（自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日）

- I. 令和6年度事業計画
  - 1. 収入保険事業
  - 2. 任意共済に係る再保険事業及び保険事業
  - 3. 適切な業務執行の確保
- II. 令和6年度収入支出の概算（業務収支）

全国農業共済組合連合会

## I. 令和6年度事業計画

全国農業共済組合連合会（以下「全国連」という。）は、農業経営収入保険事業（以下「収入保険」という。）については、加入目標を見据えつつ、業務委託先との密接な連携の下、保険金等の支払、つなぎ資金貸付け等、円滑に事業を進める。また、任意共済事業については、建物共済等に係る再保険等の円滑な実施に取り組む。

### 1. 収入保険事業

#### (1) 収入保険の加入推進等

これまでの加入推進の取組の進展に地域差があることを踏まえ、取組の重点化、効率化を図ることとし、特に加入率が低位の業務委託先には、引き続き加入率の引き上げに向けて職員の資質向上のための研修への協力や加入推進支援を行う。また、業務委託先ごとに地域性や加入推進の取組の進展を踏まえた推進方策を提案する。さらに、農業関係団体や国等が参画する「収入保険中央推進協議会」を開催し、青色申告の普及、相談窓口の充実等を図るほか、以下の具体的取組を行う。

- ①収入保険の普及推進資材としてポスター、パンフレット、チラシ等を作成し、業務委託先等に提供するとともに、現場での事例の情報共有を含めた実務研修を実施する。また、業務委託先の求めに応じ、研修会に講師派遣を行うほか、農家訪問へも積極的に同行する。
- ②「収入保険中央推進協議会」の活動と連動して、関係団体に対しては、同団体の会員等への収入保険の周知、会議・研修会等の各種会合における説明機会の設定、パンフレット、チラシ等の積極的な配布等を依頼するほか、各地域の収入保険推進協議会における関係団体の連携の優良事例の共有を図るなどにより、収入保険の周知及び普及に係る団体間の協力を進める。
- ③自動継続特約の利用を引き続き推進する。
- ④国や関係団体との連絡・調整等について一層円滑に実施する。
- ⑤農業者からの収入保険に関する問い合わせや相談に円滑に対応できるよう、業務委託先に対しQ&A集、セールスト

ーク集等の提供を行い、業務委託先の相談窓口機能を充実させる。

⑥国と連携し、業務委託先が整備する青色申告者顧客リストの充実を図る。

⑦インターネット申請の利用を推進するため、業務委託先の担当者のスキルアップのための研修会の開催や申請作業動画の積極的活用を行う。

(2) 収入保険の実施に関する各種事務の実施

収入保険に関する法令等に基づき、以下の事務を適正に実施する。

①加入申請及び営農計画の変更申請の審査、保険料等の期限内徴収

②事故発生通知の内容確認、取りまとめ

③つなぎ資金貸付けの審査、貸付の実行、償還及び精算不足金の円滑な回収

④保険金等請求書等の審査、保険金等の支払

⑤保険契約の承継等の異動処理

⑥国との再保険関連事務

(3) 資金収支の適切な管理

保険金やつなぎ資金を円滑に支払えるよう、資金収支を適切に管理する。

(4) 業務委託契約に基づく適切・効率的な業務の実施

業務委託先からの相談等に対応しつつ、業務委託契約書に基づき、適切かつ効率的な業務の実施を図る。なお、業務委託先については、効率的かつ効果的な加入推進に取り組める団体も応募できるよう公募する。また、業務委託先からの再委託等を含めて、加入推進活動の推進母体の拡充を図り、加入推進に取り組む。

(5) 農業経営収入保険事務処理システムの運用

農業経営収入保険事務処理システムを適切に運用するとともに、業務委託先の要望を踏まえて必要な機能改善及び機能追加を実施する。

(6) 収入保険に関連する研修及び広報活動

①業務委託先の職員等が収入保険の業務を円滑に実施できるよう、現場での事例の情報共有を含めた実務研修等のほ

か、テレビ会議システムを有効活用した全国連と業務委託先との情報交換等を実施する。

②加入推進に向けて、全国農業共済協会と連携しつつ、年間の広報計画を作成し、農業共済新聞やホームページ、ポスター、パンフレット、チラシ等を活用した広報活動を行う。また、SNSの積極的な活用により、簡便かつ手軽で即時性のある情報発信を行い、加入者サービスの向上に努める。

(7) 事務簡素化への対応

業務委託先の意見・要望等を踏まえた、事務処理、加入手続き等の事務簡素化案について国に提案するほか、業務委託先の事務処理等の状況、効率化に向けた取組を把握し、優良事例の共有を図るなど業務効率化に向けた取組を推進する。

(8) 収入保険に係る各種表彰等の実施

①収入保険の加入推進、業務の効率化等を図るため、優秀な実績を挙げた役職員等に対して、農業経営収入保険事業表彰を行う。

②収入保険の保険料等の助成措置を実施した地方公共団体等に対して、感謝状を贈呈する。

(9) 民間損保との技術的連携

引き続き、民間損害保険会社との技術的連携に基づき構築した情報セキュリティ対策等に取り組む。

(10) 事業の規模

引受		保険金額	保険料			農業経営収入保険特約補填資金		
本年度予定	前年度実績		総額	国庫負担金	農業者負担金	総額	国庫負担金	農業者負担金
経営体数	(注) 経営体数	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
108,000	98,316	1,289,590	41,859	20,929	20,930	155,759	116,819	38,940

(注) 前年度実績は令和6年2月26日時点で全国連が承諾した経営体数

## 2. 任意共済に係る再保険事業及び保険事業

会員が実施する任意共済に係る再保険事業及び保険事業について、全国農業共済協会と連携して、次の事項に取り組む。

- ①建物共済の再保険及び保険並びに全国共済農業協同組合連合会の建物短期再共済への出再の円滑な実施。
- ②保管中農産物補償共済に係る再保険及び保険の円滑な実施。
- ③再保険金の資金需要を踏まえた資金の適切な管理及び運用。
- ④事業の規模

### ①建物共済の全共連出再部分に係る再保険事業及び保険事業の規模(令和6年度)

項目 再保険目的 又は保険目的	引受		再保険金額 又は保険金額	再保険料、賦課金			再共済 掛金	再共済 手数料	手持再保険料又 は手持保険料	備考
	本年度予定	前年度 計 画		総額	再保険料	事務費 賦課金				
建物	棟 2,827,045	棟 2,925,066	百万円 地震等事故以外の事故にかかるもの 9,823,006 地震等事故にかかるもの 1,852,375	百万円 11,467	百万円 11,467	百万円 0	百万円 11,467	百万円 3,850	百万円 0	
再共済割合	地震等事故以外の事故にかかるもの 30% 地震等事故にかかるもの 50%			再共済手数料率		元受契約の事務費賦課割合－4.5%				

### ②全国連独自再保険部分に係る再保険事業及び保険事業の規模(令和6年度)

項目 再保険目的 又は保険目的	引受		再保険金額 又は保険金額	再保険料、賦課金			手持再保険 料又は手持 保険料	備考
	本年度予定	前年度 計 画		総額	再保険料	事務費 賦課金		
建物	棟 421,754	棟 428,663	百万円 地震等事故以外の事故にかかるもの 2,195,497 地震等事故にかかるもの 1,786,069	百万円 498	百万円 476	百万円 22	百万円 476	

### ③保管中農産物補償共済に係る再保険事業及び保険事業の規模(令和6年度)

項目 再保険目的 又は保険目的	引受		再保険金額 又は保険金額	再保険料、賦課金			手持再保険 料又は手持 保険料	備考
	本年度予定	前年度 計 画		総額	再保険料	事務費 賦課金		
保管中農産物	口 1,682	口 1,223	百万円 168,200	百万円 4.1	百万円 3.8	百万円 0.3	百万円 3.8	

### 3. 適切な業務執行の確保

- ①業務量の増大・複雑化に伴い、企画・調整機能を十分に発揮する。
- ②職員を対象とした定期的な研修等の実施により、コンプライアンスの確保及び各種リスク管理の徹底を図る。
- ③内部監査について、年2回実施し、その結果及び改善状況を監事会及び理事会に報告する。
- ④監事監査については、上半期及び決算期に定時監査を行う。
- ⑤公認会計士による外部監査を実施する。
- ⑥理事会は次のとおり予定する。

第1回	6月 6日
第2回	6月25日
第3回	9月 4日
第4回	11月 8日
第5回	3月 6日

Ⅱ. 令和6年度収入支出の概算（業務収支）

（1）収入の部

（単位：千円）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (A)-(B)
	予算額(案) (A)	備 考	予算額 (B)	備 考	
受取補助金	2,334,153		2,152,115		182,038
収入保険事業事務費負担金	2,334,153	令和6年度概算決定額（※）	2,152,115	令和5年度概算決定額（※）	182,038
加入者事務費負担金	3,284,364	10.8万経営体	3,247,359	10.5万経営体	37,005
会費収入	20,000	400千円×47会員、賛助会員200千円×6会員	20,000	400千円×47会員、賛助会員200千円×6会員	0
受取利息	100		29		71
事業勘定受入	22,427		23,498		△ 1,071
任意共済勘定受入	22,427	任意共済再保険事業に係る再保険事務費	23,498	任意共済再保険事業に係る再保険事務費 (22,441)、再保険準備金戻入(1,057)	△ 1,071
業務雑収入	5,841	借入住宅使用料、農中配当金、団体定期配当金	100	農中配当金、団体定期配当金	5,741
システム機能改善推進準備金戻入	0	前年度限り	260,000	システム機能改善推進準備金 積立総額 2.6億円（R2年度から3年間）	△ 260,000
合 計	5,666,885		5,703,101		△ 36,216

※不足する国庫補助分について、追加財源措置を求める。

## (2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 (A)-(B)
	予算額(案) (A)	備 考	予算額 (B)	備 考	
	千円		千円		千円
<b>人件費</b>	<b>317,735</b>		<b>299,145</b>		<b>18,590</b>
① 役員報酬	18,084	理事 8 名、監事 3 名	18,084	理事 8 名、監事 3 名	0
② 職員給料手当等	286,198	26 名	263,706	25 名	22,492
③ 任意共済人件費協会負担金	8,000	1 名	8,000	1 名	0
④ 退職給付引当金繰入	5,453	役員、参事、副参事、プロパー職員 (4 名)	9,355	役員、参事、副参事、プロパー職員 (3 名)	△ 3,902
<b>旅費交通費</b>	<b>6,372</b>	役員旅費交通費、職員旅費交通費 (赴任旅費含む)	<b>6,947</b>	役員旅費交通費、職員旅費交通費 (赴任旅費含む)	<b>△ 575</b>
<b>事務費</b>	<b>53,798</b>	通信運搬費、図書印刷費、消耗品費、手数料	<b>54,200</b>	通信運搬費、図書印刷費、消耗品費、手数料	<b>△ 402</b>
<b>業務費</b>	<b>5,168,860</b>		<b>5,279,926</b>		<b>△ 111,066</b>
① 委託費	5,168,421		5,279,786		△ 111,365
1) 収入保険システム等経費	499,041		856,669		△ 357,628
ア. 開発・改修	214,582		216,970		△ 2,388
イ. 運用・保守	201,579		199,893		1,686
ウ. タブレット	82,880		119,806		△ 36,926
エ. 大規模システム機能改善関係経費	0		320,000		△ 320,000
2) 組合等への業務委託費	4,390,640		4,156,999		233,641
3) その他	278,740		266,118		12,622
ア. 集金・印刷代行	219,683		220,115		△ 432
イ. 全国連ネットワーク運用・保守費用等	38,370		23,739		14,631
ウ. 任意共済システム開発費・サポート費用及び協会委託費	11,451		13,000		△ 1,549
エ. 顧問料	5,972	弁護士 1 名、税理士 1 名、公認会計士 1 名、資金運用コンサルタント 1 名、オブザーバー 9 名、外部識者 2 名	5,304	弁護士 1 名、税理士 1 名、公認会計士 1 名、資金運用コンサルタント 1 名、オブザーバー 9 名、外部識者 2 名	668
オ. SE	3,264	1 名	3,960	1 名	△ 696
② 会議費等	439	会議費、交際費、講習会費、支払利息	140	会議費、交際費	299
<b>普及推進費</b>	<b>9,400</b>	広報費、事業奨励費	<b>9,684</b>	広報費、事業奨励費	<b>△ 284</b>
<b>施設費</b>	<b>44,854</b>	光熱水費、備用品費、賃借料、修繕維持費等	<b>48,916</b>	光熱水費、備用品費、賃借料、修繕維持費等	<b>△ 4,062</b>



科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (A)-(B)
	予算額(案) (A)	備 考	予算額 (B)	備 考	
諸税負担金	1,151	公課費等	1,100	公課費等	51
業務雑費	44		0		44
システム機能改善推進準備金繰入	60,000	システム機能改善推進準備金(2年間) 積立総額 1.2億円 (R7年度:0.6億円)	0		60,000
固定資産自己財源取得費	4,671	パソコン、複合機及びサーバーのリース	3,183	パソコンリース、複合機リース	1,488
合 計	5,666,885		5,703,101		△ 36,216

以上のほかに収入保険に関する事業として、収入保険加入支援事業(国費 587,203千円)がある。